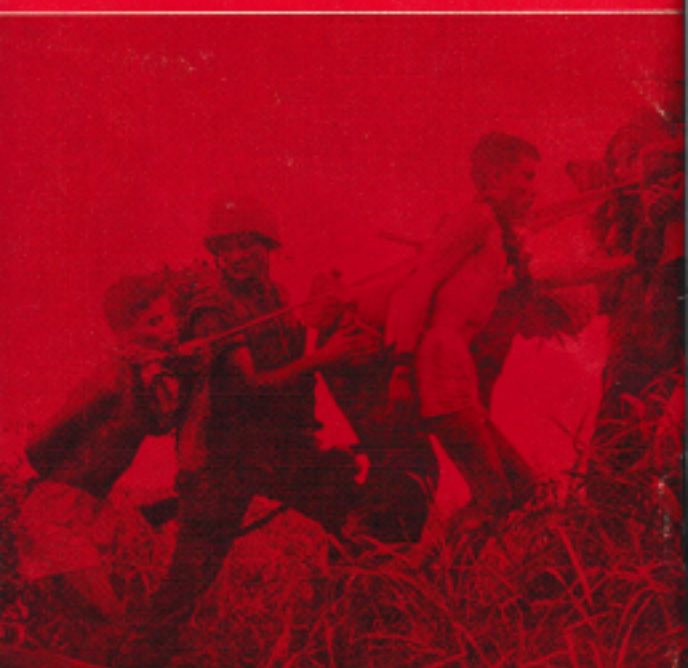


ベトナム戦争と 日本の労働者



日本労働組合総評議会



ハノイ・ハイフォン爆撃の意味するもの

「聖域」を 六月二十九日、アメリカはついに、北ベトナムの首都ハノイ
ついに爆撃 と、第二の大都市であり港でもあるハイフォンとその周辺を爆撃
した。

このハノイ・ハイフォン爆撃は、昨年 of 総評大会でも、もしもそのようなことがあ
ればゼネストをもって抗議するという決議が行なわれたくらい、日本の労働者階級が
ベトナム戦争の段階的拡大の中でとくに重大視していたことだったが、それがついに
現実となってあらわれたのだ。

アメリカ政府及び米軍当局者は、このハノイ・ハイフォン爆撃は、けっして従来の
作戦を質的に変えるものではない、エスカレート(拡大)するものではない、とか、
爆撃の対象になっているのは石油貯蔵所その他の戦術的な目標だけであるといってい
る。

無差別の　しかし、実際には、軍事施設だけではなくて、学校、病院、寺
大量爆撃　院や、また、きわめて密集した非戦闘員の住宅地帯を爆撃する無
差別爆撃であった。

つぎに、この爆撃は六月二十九日開始されて以来、連日、一日も休みなしに行なわ
れていることだ。アメリカはそのため、最近二隻であった航空母艦を三隻にふやし
て、連日、百波以上百数十波に及ぶ大爆撃をやっている。毎日私たちは新聞、テレ
ビ、ラジオなどで「本日米軍機が百数十波の爆撃を行なった」というふうに読んだり
聞かされたりするのだが、B 29の空襲を経験した人なら、それが、本当に一日中、寝
ても覚めても爆撃されっぱなしのどんなにひどいものか想像がつからう。

どのように爆撃　では、なぜ、アメリカは、ハノイ・ハイフォン爆撃、つまり自
は始まったか　分たちでけっして爆撃しないといっていた、「聖域」に手をつけた
のだろうか。

従来アメリカは、軍事行動の段階的拡大をやる前に必ず平和攻勢の身振りをしてき
た。そしてその平和攻勢が拒否されたということを口実に、軍事行動を段階的に拡大
する、というくり返して今日まできている。

今度のハノイ・ハイフォン爆撃は、(1) 昨年十二月末から一月末までの三十七日間
にわたって行なわれた北爆停止、その間のきわめて大がかりな、おおげさな平和攻勢
の身振り、そして、(2) それが拒否されたという理由のもとでの一月三十一日からの北
爆再開、それ以後の南北ベトナムに対する大量虐殺的な、殺しつくし、焼きつくし、
破壊しつくすという(3) 「焼土作戦」——ダム、水道、灌漑施設の破壊、あるいは毒薬
散布、化学薬品の使用、一般非戦闘員の大量殺戮——のあとに、そのうえにかさねて
行なわれたことに注目しなければならない。

爆撃　の　かれらが、このハノイ・ハイフォン爆撃に踏みきらざるを得な
背景には……　くなつた背景にはつぎのようなことがある。

そのひとつは、去年の十一月から今年の五月にかけて行なわれていた、いわゆる
「乾季作戦」(雨の降らぬ季節は近代化された米軍にとって有利だろうというので計
画された)が大々的な失敗に終わったこと。

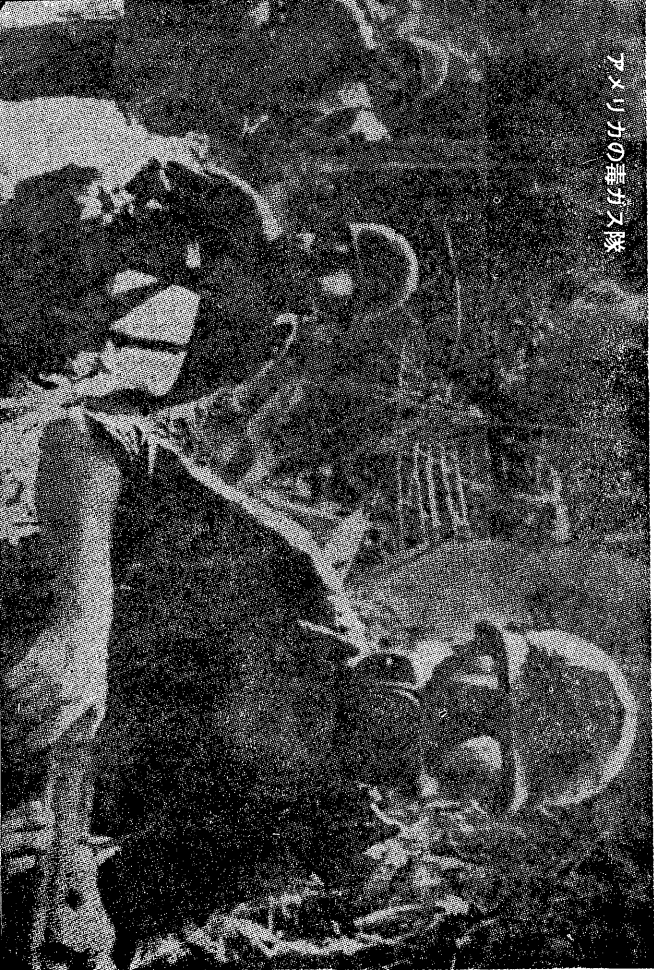
第二に、その間に、一応はアメリカと、グエン・カオキのいろいろな政権の支配下に
あるとされている南ベトナムのいくつかの重要な都市や周辺の農村で、いろいろな政権
とアメリカ軍の支配に反対する大衆行動が、三月と五月を二つの波の頂きとして大々

的にもりあがったこと。そのなかには国家公務員や軍隊や警察官さえ加わり、三月から四月のあいだだけでも約八十万の人たちが、十三の都市をまきこんで反政府反米の闘いに立上がった。それは従来アメリカが、南ベトナム侵略の口実にしていた「南ベトナム政府の要請で、北ベトナムの侵略から南ベトナムを守るために、派兵しているのだ」という大義名分を根もとからゆさぶったこと。そのためアメリカの侵略行動は非常に不安定なものとなり、焦ったことはいうまでもない。

第三に、アメリカ国内でジョンソン大統領の人気やそのベトナム政策にたいする不満や批判や疑惑がどっとおこった。ジョンソンの人気はいちじるしく低落した。今年十一月に迫った中間選挙、そういうアメリカ国内の政治問題ともからんで、いわゆる「なにもしないジョンソン」という汚名を一掃し、短期間に、しかも犠牲を少なくしてベトナム戦争を解決するささしをみせる必要にかられたことがあると思われる。

爆撃の ハノイ・ハイフォン爆撃がアメリカのベトナム侵略戦争において意味するもの てもつ意味はなにか。

第一は、「大量皆殺し戦争」という素質をもったこの侵略戦争を極限まで拡大するという、アメリカ帝国主義の本質とベトナム戦争の性格をきわめて露骨に示してきた



第二は、アメリカはあくまでベトナムにすわり、南ベトナムを、北ベトナムや中国や北朝鮮といったアジアの社会主義国、あるいは他の民族解放戦線に対する侵略の拠点とすることをはっきりさせたこと。

それはこのハノイ・ハイフォン爆撃を契機としてあらわれてきた重要な新しい特色と関係がある。

危険な徴候

そのひとつは、十七度線の非武装地帯にたいする攻撃・爆撃の強化——これは南北ベトナムの軍事境界線さえ無視する方向をはっきり示したものだし、八月中旬には、北ベトナム、ラオス、カンボジアの国境線を無視してよいという許可が、アメリカ政府当局によって南ベトナムの米軍におろされたことで、これはベトナム戦争を北ベトナムにもラオスにもカンボジアにも、つまり全インドシナ半島に拡大するということ。そうなるとアメリカ側に立ってこの侵略戦争に加担していたタイをも当然まきこむことになり、文字通り広大な地域へひろがることでもある。

第三に、そういう点を総合して考えると、従来南ベトナムの戦争は、アメリカがうしろにいて、南ベトナムのいかいらい軍を使って南ベトナム人民を撃たせるといういわ



ジョンソンは平和を語り戦争をする……

ゆる「特殊戦争」の形をとってきたわけだが、昨年の米軍の大量介入以後、この「特殊戦争」の形が失敗、破綻したあと「特殊戦争・ブラス・局地戦争」の形にかわってきた。それがさらに局地戦争のワクさえもはずしていくという、まさにおそれるべき危険な徴候を示してきたことだといえよう。それはこのベトナム侵略戦争を全インドシナ半島に拡大するばかりでなく、中国や北朝鮮、つまり全アジアに拡大する可能性を非常に強めてきていることでもある。

帝国主義者の侵略戦争のまえには「聖域」なるものはありえないこともはっきりした。

アメリカはベトナムでなにをしているか

住 民 を
殺すのが狙い

国際民主法律家協会の調査団の調査でも明らかだが、アメリカは、パイナップル爆弾を非常にひろく使っている。これは戦略目標の破壊用ではなくて、もっぱら人員殺傷用の爆弾だ。だから石油貯蔵所だとか陣地を爆撃してするなどいいながら、実は学校や病院に人員殺傷用のパイナップル爆弾を用いているのは、明らかに非戦闘員に恐怖を与え、戦意喪失をねらったものであるということがいえる。ジョンソン大統領自身、われわれは戦意喪失をねらっており、すでにそのきざしがあらわれているということを流している。

爆撃のひどさは、簡単な数字をあげると、月平均で、第二次世界大戦でヨーロッパとアフリカに投下された爆弾とほぼ同じくらいの量が使われている。それが過去数ヶ月間は、月平均が、あの激しかった朝鮮戦争のときの、三年間の全量にあたるくらいの大変な量になってきている。

殺人兵器の
実 験 場

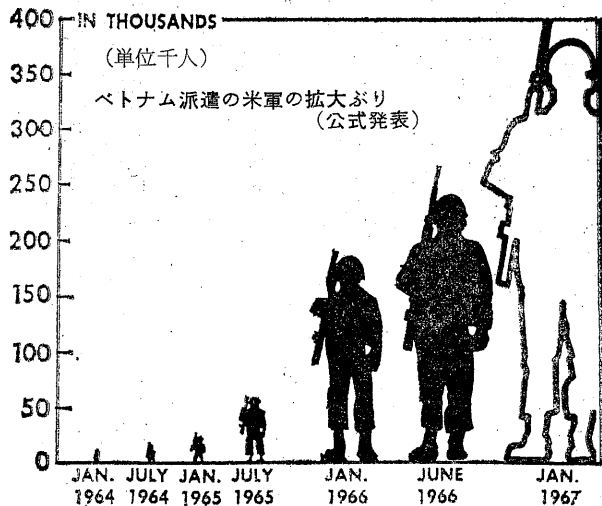
日本の神奈川県相模原市に本部をもつアメリカ第四〇六移動細菌化学戦研究所が「調査班」を南ベトナムに送った。また、西ドイツの専門家の援助によって毒ガス製造施設が南ベトナムに多く作られた。このことは、一九六一年以来、化学兵器、毒薬、毒ガス、特に殺人的な新兵器の実験場として南ベトナムを使っていることを意味している。

「南ベトナム解放赤十字の研究と分析の結果、アメリカ侵略者はこのほかに、241D、2・4・5T、ジニトロ・オニソクレンゾールINC、シアナミド・カルシ、ひ素化合物などのもっとも危険な毒性薬剤を使用していることがわかった。

INCは、うすいオレンジ色で火薬のようなにおいがする薬剤で、これがふれるとうみをもったできものができるなど人体にひどい作用をもたらし、家畜は死に、樹木は枯れる。シアナミド・カルシは樹木を枯らす強力な作用をもち、人畜にひどい影響をあたえ殺すこともある。

南ベトナム解放民族戦線中央委員会公共保健部、南ベトナム解放赤十字が毒性薬剤のまかれた地域でおこなった第一次調査の結果によると、これらの薬剤で殺された人びとの比率は三〇％増大している。またこれらの地域の住民の五六％が食物を通じて

THE MOUNTING U.S. COMMITMENT IN VIETNAM



なっている。これは、国際的にもアメリカ国内でもかなりの反響をよぶだろう。「ナチスはあれほどひどいことをやったので、裁判の席にひきだされて、裁かれた。いまのアメリカは、裁判所と判決の基準を自分でつくって、ナバームの煙のなかにそれを投げこんでいる」——これはあるアメリカの雑誌の文章だが、まさにそうなってきたといえよう。

体内にはいった毒性薬剤のため腸の障害、七〇%が気管支障害をおこし、多くの母親が乳が出なくなり、多数の妊婦が流産した。」(黒書第一巻より)

また、新兵器は、—— F 105、F 5 A、F 211 (飛行機) と M 113、M 118 (戦車) といったものである。

アメリカの 罪 ベトナムでアメリカ軍のやっていることは、ヒトラー以上の残忍さだ、ヒトラー以上の戦争犯罪をおかしているという声は、世界のおちこちからおこっている。

南ベトナム解放民族戦線がだした、アメリカの「戦争犯罪」の告発があるが、その十一番目くらいところに、北ベトナムでの人口密集地域への爆撃、その中でも、学校、病院、寺院といったところをねらって、かなり計画的な無差別爆撃をやっていることがあげられている。

アメリカのやり方があんまりひどいというので、バートランド・ラッセル卿が、世界の一流の学者、評論家、法律家によびかけて、ジョンソン、マクナマラ、ラスクの三人を戦争犯罪人としてニュールンベルグ方式で裁判するということになった。今年の十一月に、パリで開かれ、作家のサルトルや、ポーポワールなども参加することに

ベトナム戦争の特徴はなににか

人民の生んだ アメリカの焦りのひとつは、これだけの大兵力を投入しても、「戦争芸術」なお戦争そのものの主導権を握れないところにある。

北ベトナムの新聞は、「南ベトナム解放民族戦線の戦略戦術は非常に簡単で要をえて、自分の長所で相手の短所を攻めている」とほめていて、それはいいかえれば、民族解放、独立の、あるいは社会主義擁護の長所をもって、帝国主義者の侵略という弱点をつくというところで、それがつねに人民の創造性にとんだ攻撃法を生む源泉である。かれらはアメリカ軍を「Uの字にかこんでOの字にする」といった表現をもち、後方基地への攻撃とか、集中的な戦闘とか、いたるところで敵を受身においやる戦術に、実に創意を発揮しており、それは、少なくとも犠牲をのりこえて闘う自信となっている。

そんななかから、政治路線と軍事戦略の勝利であり、「戦争芸術」の勝利であるといわれている。与えられた条件のなかで、それにもっともふさわしい創造的な表現をとるといふことで「芸術」という言葉がつかわれている。

厭戦さそう 「昼間は雇ったベトナム人に弾薬運びなどさせて協力させてい「泥の手紙」 るのだが、夜になると、その同じ人間たちと戦闘してるんじゃないかという不安におそわれてやりきれない」

ベトナム戦争から帰ったばかりの米兵のこの言葉が、この戦争の本質をよくあらわしている。

今年になってから米軍には、脱走に近いような戦闘拒否があらわれはじめた。また「泥の手紙」といわれる手紙が誰しれず送られ、アメリカ議会でも大問題になっている。どこで誰が調べたのか、部隊や名前がちゃんとわかっている、ある大佐など四十通もうけとったという。「戦争をやめて早く帰ってこい」という反戦の手紙である。

闘う人民の 「この戦争は、アメリカの侵略にたいする闘争であり、南ベトナムの解放、北ベトナムの社会主義を守り、南北ベトナムをベトナム人の手で平和的に統一するための闘いである。と同時にそのことは、アジアの平和や世界の平和を守るためであり、かつアフリカやラテンアメリカの民族解放闘争の

先頭にたつて闘っていることでもあり、世界の社会主義陣営と平和を守っていくことでもある」。

ベトナム人民の側では、こういう広い視野に立った闘いとして闘いぬいていることが、くりかえしいわれている。

その点からみればベトナム人民の闘いは、日本人を助け、日本の労働者階級をたすける闘いであるといえよう。事実、ベトナム人民の側では、たとえば日本の政治問題、原潜寄港や日韓条約の問題は同じ戦線のなかでの多様な闘いの側面のひとつだという見方がなされている。沖縄問題、安保体制の問題も同様だ。ホーチ・ミン大統領がA.A作家会議に送ったメッセージのなかにも、「ベトナム人民は自分たちの独立と自由のために戦っているが、同時に他の諸国民の独立と自由のためにも戦っているのだと思っている」「ベトナム人民の勝利は帝国主義、植民地主義と闘う世界中の兄弟と友人の貴重な支援の結果である」とのべている。

植民地体制を 一方、いまや、アメリカは、アメリカの資本主義体制のみならず賭けるアメリカ ず、世界的な植民地体制、それ自体を、このベトナム戦争に賭けている、といった性格を帯びつつある。

年	回数	被害を受けた家を 殺された	被害人員	殺された畜 畜	被害地域 (ヘクタール)
1961	11	6	182	120	560
1962	40	12	1,220	448	11,030
1963	192	16	9,000	4,500	320,000
1964		19	11,000	7,511	500,230
1965		26	146,247		700,000

それだけにアメリカの焦慮は深刻なものがあり、テラー、ラスクなどの政府高官の発言は、ベトナムで失敗したら、必ずガテマラがやられるとか、コンゴに飛び火するとか心配していることを示している。全アジア、アフリカ、ラテンアメリカなど、帝国主義と新旧の植民地主義の支配のあるところでは、必ずや連鎖反応がおこり、それは世界資本主義体制そのものの命運をかけている、というこの危機意識がかれらを必死にさせ、また残酷きわまりないやり方にさせていることは事実なのだ。

(上表 アメリカ化学戦が南ベトナムにもたらした被害)

ベトナム戦争はこれからどうなるか

さらに拡大
の 危 険

アメリカの中間選挙は十一月八日だ。

アメリカ軍は、去年の雨季あけ攻勢、つまり十一月攻勢に失敗した（一九六一年いらい昨年未までのアメリカ軍の損害の三五％は、昨年十一月という一カ月間に出了）。それは二月一日までにラチをあけて、それから平和攻勢として登場するという見通しだった。それが失敗したのだ。そして現在ここまでできてしまうと、今年の十一月までのあいだに、もっと極端な火力の投入によって、皆殺し戦争的な様相をとり、場合によっては非常事態的な状況をつくりだして選挙をのりきるほかはない、と考えるところまできている。

そうした挙国一致的な体制をつくりあげてしまおうか、または徹底的に縮小するか、の二者択一を迫られつつある。

しかし後者は、現在の状況ではとれそうもない。すると前者の道、十一月までの間に相当大規模な拡大がおこる危険性がある。最近では「勝ちぬくために」投入する兵力も百万規模までは……といった数字さえ出ている。

右翼に支持される。それを裏づけるのは、さきにあげたジョンソン大統領の人気が、右翼に支持される。支持率が五〇％をわって四六％になったあと、ハノイ・ハイフォン爆撃でまたもちなおして五四％になった。つくられた世論ということはあるが、もちなおしたことは事実で、しかもハノイ・ハイフォン爆撃を支持するということも六四・五％にあがったことがある。

これは新聞報道にもあるように、従来右からジョンソンを攻撃していた勢力、つまり共和党の六四年選挙で、ゴールドウォーターを支持したような極右勢力が、「やった！」ということジョシソン支持になったことである。こういう極右勢力の上ののっかって増大した人気があることに注意しなければならない。

アメリカ経済 アメリカは、この戦争を遂行していく上で、ベトナムでさまざまな悪化、まな矛盾を作り出していると同時に、朝鮮戦争のときとちがって、アメリカ国内に新しい矛盾を大きく作り出している。

朝鮮戦争のときは、国際収支の心配もないし、ドル危機もなかった。こんどは、予

算規模からいっても、もうほぼ朝鮮戦争なみに達してきているし、状況が当時よりずっと悪い。補給の問題ひとつをとってみても、国帑収支悪化の心配から、日本での調達を大々的にやれない。本国から運ばなければならぬ。戦費を増額していけばいくほど国内の社会福祉予算などを削らなければならない。いま一番問題になっている貧困退治、スラム一掃、人種差別撤廃、社会福祉、公共住宅計画、教育予算、医療予算などが——アメリカには医療保険がないので一番重大な問題だが——軍事予算がふえるにしたがって、みごとに切られている。今年度中に、社会福祉計画を一〇〇億ドル以上、戦争に勝つまで「凍結する」プランが検討されているほどだ。

反戦勢力の増

大

朝鮮戦争のときは、とにかく戦争景気で完全雇用を作り出すと大すればするほど、勤労人民を敵にまわすという状況ができていた。朝鮮戦争のときは自分たち自身のパンのために戦争を遂行しようというようなことをいっていたウォルター・ルーサーみたいな右派指導者までが、ベトナム戦争反対ということをとねえざるを得なくなっている。このまま戦争を、したがって軍事費をどんどんふやしていけば、大増税かインフレがおこることは必定である。選挙前のこととて、増税には今

はふみきっていないが、実際上は、地方財政では、今年から増税になっている。そして、旧CIO、産業別組合会議系統の単産は、例外なくベトナム反戦運動側にまわってしまっている。

大義名分を

今年の四月、東京で、日本政府のキモ入りでやった東南アジア

デッチあげ 閣僚会議、その直後ソールで開かれたアジア太平洋閣僚会議。その後、東南アジアのタイ・フィリピン・マレーシアの三国代表が呼びかけたベトナム

と平和会議とかそれと前後して行なわれた日米経済合同委員会、オーストラリア・ニュ

ージーランド・アメリカのアンザスとか、SEATO理事会とか、そういうところ

で、アメリカは去年から今年にかけて、ベトナム侵略戦争を拡大するための軍事的、あるいは外交的な態勢固めをやっている。朝鮮戦争のときのように、単純にこの戦争

を国際化することができないので、しかし、何とかしてこの戦争をアメリカ単独の侵

略戦争でなくするような大義名分を作るために必死になっている。と同時に、この侵

略戦争をトコトンまでやるためには、当然弱点として現われてきている兵員不足をお

ぎなうために、外国の軍隊をかり出すことをやっている。このことは、韓国にして

も、フィリピンにしても、その他の国民の間に、この戦争に賛成か反対かという矛盾

を作り出している。

看板 を

国際的に拡大して、同盟諸国をさそい込むということと並
かえても同じ。行して、南ベトナム国内では、今年の二月にホノルル会議で「戦
略村」を「新生活村」といいかえて、農村生活改善なるものをやっているが、やは
り、農民とその家族を強制的に収容するわけで、農民の不満、抑圧感を生産そのもの
を落している。また、アメリカとかいらい政府が支配している地域の生産力も落ちて
いる。だから、サイゴンの方は物価がものすごく上がっている。しかし、メコン・デ
ルタの南方（解放区）あたりは肉も米も非常に安い。輸送が出来ないからだ。野菜が
サイゴンで非常に値上りしているというのに。

ところがヘノイの方は、松岡洋子さんの報告だが、いつも料理に出るホウレン草に
似た野菜が一九六四年に一キロ十二円だったのが一九六六年に一キロ四円にさがって
いる。国内で作っている自転車も値下りしている。タバコは値下りはしていないが、
新しい種類がふえてきている。

サイゴンの サイゴンの方は、タバコ、ガソリン、タクシー代それぞれ二〇
退廃ぶり 〇四〇%値上りしている。そういうなかで、「新生活村」と改名し

てそこで生産をあげようとしても伸びるわけがない。かつて世界的に有名だった米の
輸出国へ、逆にアメリカから食料品を入れている。

軍需用品の横流しやドルの流出は大変な額にのぼっている。ドルは、サイゴンか
ら、フランス、スイス系の銀行にあずけられ（フランスでは税金の対象になるが、ス
イスでは無税）、スイスを通過し、アメリカ国内、または日本とかヨーロッパ諸国に
再投資されるケースが多いという。このルートはアメリカ政府が認めた額でも毎月数
百万ドルに達しており、経済の混乱の大きな原因になっている。

かつて日本が 「特殊戦争」が破綻したのは、その背景には、アメリカ帝国主
たどった道 義とベトナム人民との矛盾・対立のほか、アメリカとかいらい
政権とのあいだの矛盾があるからだ。それはかいらい政権とベトナム人民とのあいだ
の矛盾にもとづく。この矛盾・対立は政治的にも軍事的にも、あるいは経済的にもあ
らわれている。

解放区がひろがるにつれて、それを軍事的な手段でなんとか処理しようとするど、
ちようど日本が大陸を侵略していたときに、抗日民族統一戦線の抵抗になやまされ、
「清郷工作」をやったようになる（それはちようど「戦略村」にあたる）。が、それも

提局効果をあげず、とうとうインドシナへ拡大し、いわゆる南方へ出ていった過程と全く同様、侵略戦争の矛盾を、侵略の拡大によってカバーしようとするのだが、これは補修にもなんにもならないといふ、かつて日本の歩んだ歴史をまたくりかえしている。

拡大すればするだけ、補給施設その他が拡大し、さらに人員が必要になる。だから現在でも二十八万五千といわれているアメリカ軍をもっともつとふやすことになる。そして、アメリカ軍がふえればふえるだけ、*「アメリカの戦争」*という形がはつきりし、ベトナム人民とアメリカとの矛盾は増大し激化する。北への無差別爆撃は、同時に南でもますます残酷な行為が平気で行なわれる傾向をつよめ、結局、ベトナム人の反感をふやしていくのだ。

核兵器使用 現実に核兵器を使用しないまでも、すでに第七艦隊が核武装を

の危機 し、かつダナンに原子砲があがり、これで脅迫している以上は、一種の原子力戦争であるといわれている。

しかし、それだけでなく、ベトナムで現実に核兵器が使用される可能性がない、と手放して楽観できるだろうか。

現に、朝鮮戦争のときは核兵器が使われるはずだったし、インドシナ戦争のときにも、アメリカが北ベトナムに対して核攻撃を加えるという計画があった。

具体的にいうと、一九五四年春、ディエンビエンフートでフランス軍が包囲されたとき、当時のフランス外相シャルル・ビドローは、フランス軍救出のために米国務長官ダレンスに核攻撃を加えてほしいという要請をしている。そこで、一九五四年四月二十四日にアメリカの国家安全保障会議でダレンスとラザフォードとが使用計画を提案し、二十六日にアイゼンハワー大統領は、これに必要な特別権限を議会に要請し、二十八日に核兵器を落すスケジュールがすっかりできていた。これが実施されなかったのは、当時の世界の平和運動の力と、フランス自身が敗北を認め、インドシナから撤退するという意志表示をマンデス・フランスがやってしまったからだ。

こんどはまさに、アメリカそのものが当事者であるという点からみて、戦局悪化の状況いかによっては、楽観はゆるぎられないのである。

日本はベトナム戦争に

どんな役割をはたしているか

「戦後二十一年」と 日本は、政治的、経済的、軍事的にベトナム戦争にどんな役割を果しているか。

沖繩は、ベトナム戦でのアメリカ軍の補給を迅速にするという点で、非常に役立っている。アラスカから沖繩、沖繩からベトナムへというわけだ。そのため、沖繩の基地の拡張、滑走路の拡張があいつぎ、新しい土地問題までひきおこしている。

特需のひとつになるのが、兵器や飛行機の修理などというのは、日本でなんでも間に合うということ、ほとんど日本でやっている。そういう意味では、沖繩の基地がなければ、また、日本の本土がなければ、この戦争が拡大していくことはもちろん、つづけることも非常に困難におちいるということは明らかである。

「戦後二十一年」で日本は復興し、アジアの中で一番の工業国だといわれながら、その工業力はアメリカにしたがってベトナムの侵略戦争に使われ、「戦争二十年」のべ

トナム人を苦しめる戦争の拡大にさらに拍車をかけている。われわれ日本人が真剣に考えなければならぬことである。

「ベトナム特需」 日本が、アメリカのベトナム侵略戦争の、いわば兵站基地の役割を増大 割をひきうけてから数年たっている。その間、日本政府や日経連、経団連の公式見解は、「ベトナム特需」などというものは、金に困った斜陽の小企業者だけがとびつくような、きわめて小規模のものであって、たいしたことはいないということだった。

また、これは日米安保条約の地位協定に基く、条約上の義務であって、しかも在日米陸軍調達局（APAA）が窓口となっているので日本政府の関知するところではないとし、非常に限定して買付しているというAPAA側の一方的な通知にもとずいて特需の計算をしている。

昨年、日韓条約が成立してからは、韓国も含めたアメリカ、日本、韓国、台湾などで国際入札が行なわれている。

通常輸出の仮面をかむった特需も多い。ここ一、二年、とくにこの一年の間に急激にふえた鉄鋼、化学薬品、火薬の海外輸出がそれである。それらは通常輸出の形をと

って韓国、台湾、沖縄に送られている。

それで、ベトナム特需は日本銀行でさえも十億ドルという数字を出しているが、別の計算によれば十四、五億ドルにも上ろうといわれている。

米軍基地を

韓国はベトナム特需にありつこうとして、血の代償を払った。つくるために

つまり韓国兵をベトナムに派遣することにふみきったから、伊藤忠や東洋綿花や丸紅飯田が、数百万足も納入していたジャンダル・シューズなどの特需が韓国商社にとられ、日本の商社は前みたいにありつけなくなったといわれる。しかし、窓口は韓国の商社になり、あるいは逆にアメリカの商社が落札しても、実際は日本の大独占がその原料を輸出したり、加工したり、施設を投資したりしているものがある。最近ではトランジスター・ラジオ、ジャンダル・シューズ、トイレット・ペーパー、缶入ビールみたいなごまごましたものから、ダナン、ユエ、クイニョンなどで「点」を確保する作戦に移ってからは、永久基地——永久に沈まない基地を作ろうということと基地建設に投入される大量の建設資材、セメントとか鉄鋼、鋼材、プレハブ住宅といったものに特需の内容も移ってきている。

アメリカの戦略、作戦の性格にしたがって、ベトナム特需は変って来ている。しか

もそれは、日本の大独占メーカーと直結するような形で増加しつつある。また日本の大独占はだんだんとベトナム特需に非常な期待をかけたつある。

日本経済も

ひとところ、あまりベトナム特需にかかすりあっていると、戦争が

軍国主義化 終わったときに、二階にあがってハシゴを取られてしまうようなことになるといわれていたが、今では、そのつなぎとして三次防（第三次防衛計画）をはめこもうとする動きがある。

また、日本の独占は、アメリカがベトナム戦争に入れあげているということが明らかにになるにつれて、「運命共同体」的な感じで、真剣に、ベトナム特需にあやかり、その余勢をかって日本経済の軍事化を恒久化しようという方向に進みつつある。

朝鮮特需は日本経済の「神風」だった。

だが、こんどの場合は、当面の不況を救おうというようなたんなる神風ではなく第三次防と関連して正面から軍事化を進めていくという目標を持っている。

妨害される

日本と北ベトナムとの貿易は、現在もつづいている。ところ

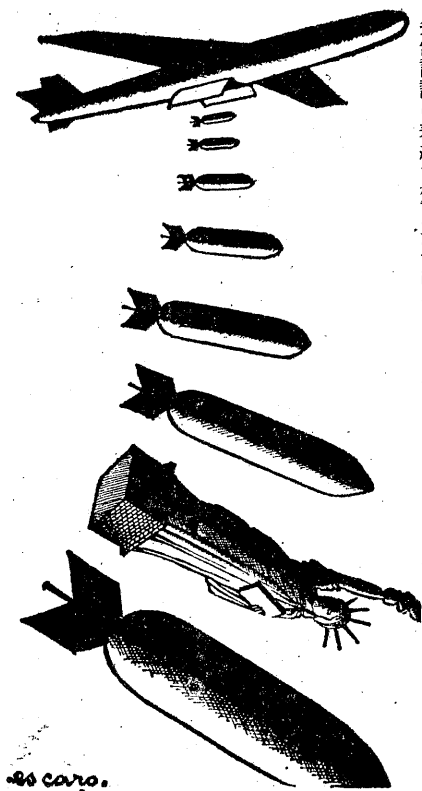
経済交流 が、だんだんとアメリカの圧迫で、建設資材などはチェックされてきている。日本は昨年から船を行かせなくなっている。北ベトナム政府は、ソビエ

ト、ポーランドその他の外国船をチャーターしてホンゲイ炭を四〇〜五〇万トン送ってきている。これに見合うものとしては、主として繊維製品を売っているが、むこうが建設資材が欲しいといってきたりも、送らなくなっている。経済交流という形で進んできた北ベトナム貿易は、こうしていま非常な障害にぶつかっている。

ホンゲイ炭は、日本では豆れんたんやカーバイド工業に使うので、これからもつづけていくことが必要だ。そうでないとベトナム人民だけでなく日本人も困ってしまう。海員組合や船主協会などの問題もからんでいるのだから、貿易は年間四〇〜五〇億ぐらいだったのがだんだんすくなくなってきた。アメリカで、ラスクは「ベトナム封鎖はおいおいうまくゆきつつある」といっているが、広義の意味からいえば食料も軍需物資なのだと、経済封鎖をねらっているのである。

日本が仲介者に よく世間で、日本はアジアで指導的な立場に立っているのでもなれるか あるし、この悲惨なベトナム戦争を一日も早くやめさせるために、日本は仲介者になるべきだ、という意見が、かなり善意な人びともふくめてきかれることがある。しかし、日本の政府はアメリカの侵略戦争に現実に加担し、協力しているいわば侵略共犯者だ。侵略に加担しているものが、仲介するということはでき

ないはなした。これは、日本の政府もそれに参加するといっている、タイ・フィリピン・マレーシアの東南アジア連合三国がアジア平和会議を提唱し、仲介者の役割を果たそうといっているのとまったく同じである。アジア平和会議はジョンソンの平和無条件討議の表紙を変えただけのものにすぎない。



de caro.

日本の労働者の責任

日本人の責任

八月六日から九日のアメリカの反戦デモの写真には、先頭に星条旗をかけた棺、つづいて日の丸をかけた棺がかつぎだされたのがうつっている（朝日新聞）。このことは、アメリカの平和運動の中でも、日本は明らかに加害者、協力者であるときれ、国際的に烙印をおされたことを示している。

自分の国の政府・独占にベトナム侵略をやらせているという点で、アメリカ人民、労働者は、それをやめさせる最大の責任を持っている。だが、日本の政府や独占はアメリカの侵略戦争に加担し、協力して、軍事的、経済的あるいはその他の面でも全面的な協力をしている。そういう政府や独占を持っている日本の労働者、人民は、順位からいえばアメリカの人民について重大な責任をになっていることになる。

残念ながら日本の人民はアメリカが日本を軍事基地や補給基地として使うことをまだやめさせることができないでいる。日本の政府がそういう加担・協力をやっている

のを現実によめさせることもできないでいる。われわれの反戦・平和運動も、現実問題として武器を作ってはいけけない、軍需品を作ってはいけけないところまではまだいっていない。だからどうしても、戦争の拡大に強力に反対してベトナム人民、労働者との支援連帯の活動を強力に推しすすめていくことが必要だ。

もっと積極的な

具体的な支援を

ベトナム人民支援ということの意味が、要するにアメリカ大使館に抗議するとか、日本政府に抗議するとか、抗議集会を開くとかまたはカンパを集めたり、物資を送る——これはもちろん重要なことだが——ことだけにとどまると考えるならば、それはまちがいであろう。極端なことをいえば、片手でカンパ、片手で知らぬ間にあるいはやむをえずベトナム人民を殺す武器を修理したり、輸送しているとすれば、意味をなさなくなる。そういう点からいえば、去年四月、船員たちがやった軍事物資輸送拒否の闘い、それから今年になってTBSの労働組合がベトナム侵略戦争譏美のビデオテープを取る仕事を拒否したこと。こういうような運動——もっと一般的にいえば、侵略戦争を現実にも阻止するための軍事輸送拒否だとか軍事生産のボイコット、サボタージュなど——そこまで一挙にいかなくても行けなくとも行きつけるような方向で闘う。それこそ南ベトナムの人民が、老人は老人



「アジア・アフリカだけでなく、フランスも……俺は何とかけばいいんだ？」（米誌より）

子どもは子どもとそれぞれの条件に応じて、知恵を働かせ、創意をこらして闘っているのと同じように、われわれにも、同様の創意と努力が要求されているのである。

七月二〇日の抗議集会で、社会党の河野密副委員長が、ベトナムを訪問して、ベトナム人民が日本の人民にたいし、いちばん痛切に望んでいるのは、なんとかして、軍事輸送とか軍事生産をやめるよう闘ってもらいたい、そのことは日本の本当の独立と平和、労働者階級の生活権の擁護、基本的な権利の擁護に必ず結びつくのだからと、いっていた——ということを紹介していた。

まさにその通りである。ベトナムの人たちは非常に謙虚だし、遠慮深いので、そういうことを露骨に要求しないが、心の中ではアメリカの侵略戦争に一番加担している日本の、労働者や人民が本当の支援の闘いを組んでくれることを心から願っているのだ。そのことは、沖繩、小笠原返還の強力な闘いとが、輸送拒否の船員の闘いを、一人一人のベトナム人民にいたるまで知っていて、それを高く評価していることにもあらわれている。われわれ日本の労働者の行動は、そのままベトナム人民の生命につながっているのだ。

ベトナム反戦4,000万署名を成功させよう!

